



平成 18 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成17年11月25日

会社名 株式会社リーガルコーポレーション 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 7938 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.regal.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 伊藤 利男
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長 氏名 室山 勝 TEL (03) 4555 - 5005
 決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 25 日
 親会社等の名称 株式会社ニッピ (コード番号: 7932) 親会社等における当社の議決権所有比率 24.3%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績 (平成17年4月1日 ~ 平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	17,074	(2.5)	20	(50.1)	56	(-)
16年9月中間期	16,655	(4.3)	40	(294.8)	53	(-)
17年3月期	37,190		762		563	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	396	(-)	12	99	-	-
16年9月中間期	102	(-)	3	37	-	-
17年3月期	357		11	73	-	-

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 96百万円 16年9月中間期 78百万円 17年3月期 153百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 30,508,611株 16年9月中間期 30,501,440株 17年3月期 30,507,730株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年9月中間期	32,352		7,386		22.8	242	13	
16年9月中間期	32,797		6,836		20.8	224	15	
17年3月期	33,472		7,328		21.9	240	19	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 30,506,684株 16年9月中間期 30,498,057株 17年3月期 30,510,638株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	703	209	598	1,877
16年9月中間期	486	110	31	1,968
17年3月期	729	278	893	2,090

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 25社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2社 (除外) 1社 持分法 (新規) - 社 (除外) 1社

2. 18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	37,700		600		150	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円 92銭

上記の予想は、本資料発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。
 実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の9ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社25社及び関連会社5社で構成され、その主要な事業は靴の製造及び販売であります。

当グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。

区分		主要製品	主要な会社
販売事業	卸売	紳士靴 婦人靴	当社、(株)フィット北日本、(株)フィット東北日本、(株)フィット関東日本、(株)フィット東日本、(株)コースト(1)、(株)フィット中部日本、(株)フィット近畿日本、(株)ジーベック、(株)フィット西日本、(株)タップス、(株)タップスウェスト、(株)ニスコ(1)
	小売	紳士靴 婦人靴	当社、(株)ニッカ、東北リーガルシューズ(株) 上海麗格鞋業有限公司(2)
生産事業	製造加工	紳士靴 婦人靴	当社、岩手製靴(株)、岩手シューズ(株)、鹿児島製靴(株)(3) 米沢製靴(株)、チヨダシューズ(株)、東立製靴(株)、(株)ボーク その他会社3社(国内)
	修理・材料	紳士靴 婦人靴 材料	(株)ニッカエンタープライズ
	材料	材料	(株)ニッピ その他会社2社(国内)
調査・研究 開発事業	調査研究開発他		(株)日本靴科学研究所(4)

- 1 連結子会社である(株)コースト及び(株)ニスコは平成17年9月30日をもって解散し、現在清算中であります。
- 2 中国国内で「REGAL」ブランドの靴の小売運営を行うために、伊藤忠商事グループとの合併会社上海麗格鞋業有限公司を平成17年7月19日付で設立し、当中間連結会計期間より連結子会社といたしました。
- 3 連結子会社である鹿児島製靴(株)は平成17年8月31日をもって解散し、現在清算中であります。
- 4 従来、持分法適用関連会社でありました(株)日本靴科学研究所は平成17年7月29日の株式取得に伴い当中間連結会計期間より連結子会社となりました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客さま第一主義の経営姿勢に徹し、履きやすく魅力ある靴を提案することにより、「足元から美と健康を創造する企業」を目指しております。

今後も、さらにお客さまのご支持をいただけるような商品開発、店づくり、販売体制などあらゆる分野で総力を結集し、新たな成長の基盤を創造することによって、お客さまのご信頼にお応えしてまいり所存であります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、当業界の収益が市況動向による影響を受けやすいことから、将来にわたり安定的な経営基盤の確保と競争力の強化のため内部留保の充実に留意いたしますとともに、配当政策につきましては、安定配当の維持を基本方針といたしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中期的な経営戦略といたしましては、将来の企業像を「マ-ケット指向で行動する顧客創造企業」といたしました。そのため、 全部門が顧客を基軸に置き、顧客の期待と顧客満足を追求していく、 当社グループの小売・卸売・製造において競合関係を考え、市場でのポジショニングを選択して経営資源を集中すべき領域を明確にする、 当社の強みである「リ-ガルブランド」、「商品企画力」、「製靴技術」を事業展開に活用する、 などに取り組んでまいります。

また収益構造につきましては、全社的に人員の最適配置や管理機能の統廃合などによって効率化を図り、「市場環境に左右されない経営基盤」の確立を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、以下の課題に取り組んでおります。

組織の効率化、合理化をさらに進めてまいります。

開発から販売までを一体化した紳士営業部、婦人営業部により、ブランド特性にふさわしい販売チャネル(業態)を明確にした活動を継続しております。

店頭売上を重視した営業活動を継続してまいります。

得意先のパートナーとして、得意先ごとの問題解決を支援する提案型の営業活動を行っております。

店頭情報収集システムの整備やPOSの導入等を行っております。

ハンディターミナルや新POSを利用して、店舗単位での売れ筋商品等の鮮度の高い店頭情報を収集し、在庫の適正化や商品開発に活用してまいります。

(5) コ - ポレ - ト ・ ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コ - ポレ - ト ・ ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、企業価値を継続的に向上させていくために、透明で公正な経営を行うことを目指しております。このため、株主・投資家の皆様をはじめとする全てのステークホルダーに対して経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるため、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる組織体制を構築し、維持することを重要な施策としております。

(コ - ポレ - ト ・ ガバナンスに関する施策の実施状況)

a . 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コ - ポレ - ト ・ ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

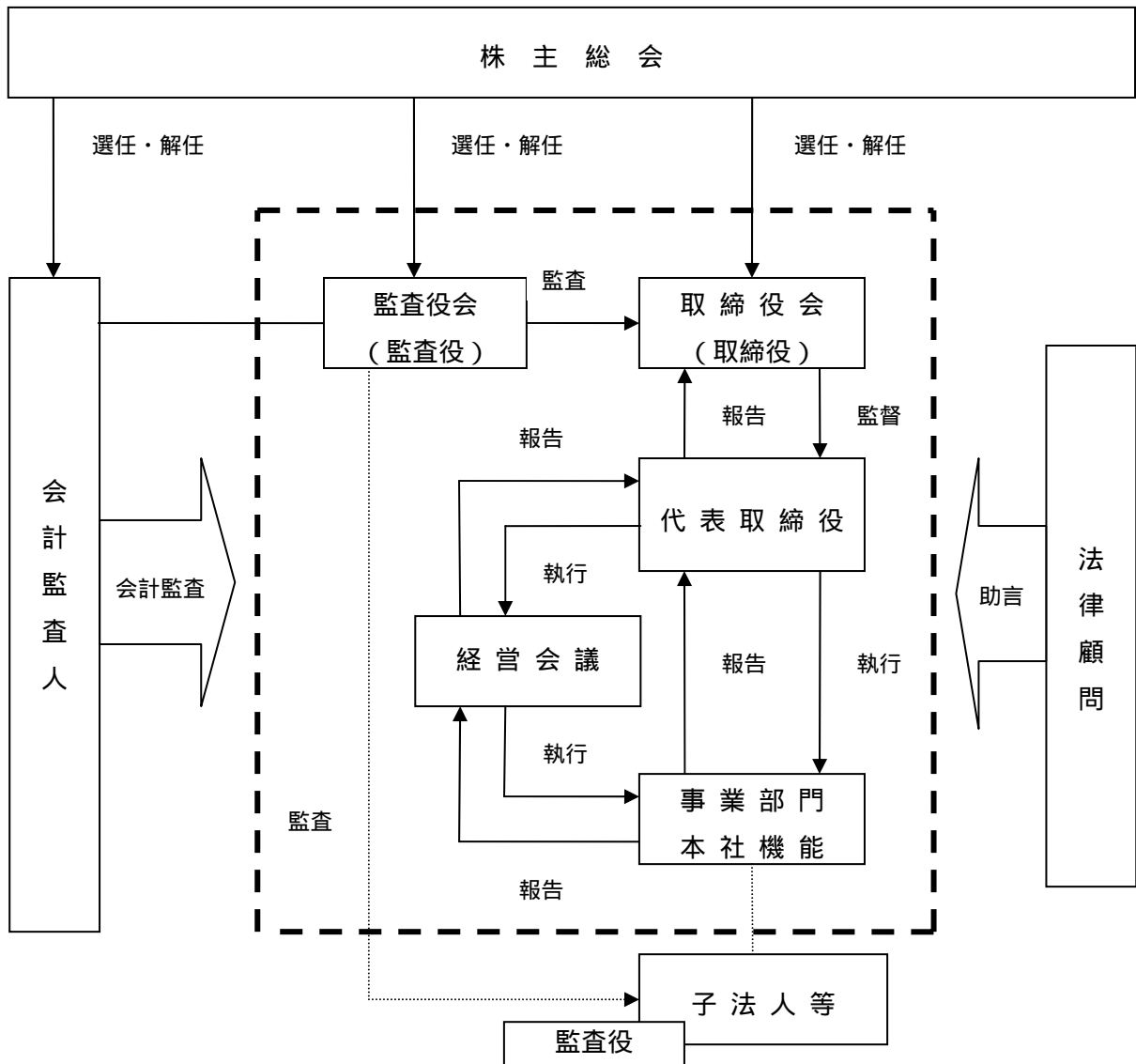
当社は監査役制度採用会社の経営体制を基本とし、取締役会においては、構成員である各取締役各々の判断で意見を述べることのできる独立性を確保し、その効果を得ております。

当社の取締役会は取締役9名、うち社外取締役1名で構成しております。定例の取締役会は原則月2回開催し、必要に応じて随時臨時取締役会を開催し、重要な意思決定と業務執行の監督を行っております。この他、本部長、部長等を加えた経営会議を月1回開催しております。

なお、取締役の任期を平成14年より2年から1年に変更し、取締役の経営責任をより明確にする体制としております。

監査役会は監査役3名で構成され、各監査役は監査役会の定めた監査方針の下、取締役会・経営会議への出席や業務状況の調査等を通じ、取締役の職務執行を監査しております。なお、監査役3名のうち2名は社外監査役であります。

会社の機関および内部統制の関係図



内部統制およびリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システムとしては、経営監督機構として、株主総会によって選任された取締役で構成される取締役会があり、重要な意思決定と業務執行の監督を行っております。さらに、社外取締役が経営執行を客観的に監督するとともに、企業戦略の総合的な助言を行っております。また、社外監査役2名を含む監査役が、取締役会その他重要な会議に出席し経営を監視するとともに、子法人等を含む各部門の監査を行っております。

また、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて重要な意思決定や日常の業務執行の助言を受けております。

リスク管理体制としては、上記の内部統制システムにリスクの予防と防止策を盛り込むことによって、整備され得るものと考えております。

b . 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役伊藤伸一氏は㈱ニッピの代表取締役相談役、社外監査役石井英文氏は同社の常務取締役、社外監査役大倉喜彦氏は同社の社外監査役であります。同社は当社の主要株主であり、持分法適用の関連会社であります。同社と当社との間には、当社代表取締役伊藤利男を含めて数名の役員が兼務しており、定常的な取引の他、資金借入を行っております。

c . 会社のコ - ポレントガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

当社では、2005 年 4 月の個人情報保護法の施行に伴い、「個人情報保護方針」の当社ホームページへの掲載や「リーガルシューズ個人情報規程」を策定するなど顧客情報の漏洩の防止に取り組んでまいりました。

また、監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役 1 名を選任しております。

(6) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

(平成17年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所
株式会社ニッピ	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	24.3	株式会社ジャスダック証券取引所

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業部門の収益の改善や設備投資の増加、雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復基調で推移いたしました。原油価格が高騰するなど懸念材料も顕在化いたしました。

靴業界におきましては、紳士靴は、クールビズ効果による購買への動機づけが高まったことなどにより堅調に推移いたしました。婦人靴につきましては、サンダル等の春夏季節品の販売不振などにより顕著な伸びはありませんでした。

このような環境の中で、当社グループは、事業カテゴリーを軸とした営業体制の下で、高付加価値商品の提案やカジュアル・コンフォート商品の強化、また、取引先とともに特注品開発を行うなど積極的な営業活動に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は17,074百万円(前年同期比2.5%増)、経常損失は56百万円(前中間経常損失53百万円)となりました。しかしながら、生産子会社を解散したことによる割増退職金等を特別損失に計上したことなどから中間純損失は396百万円(前中間純損失102百万円)となりました。

当社グループは、紳士靴、婦人靴、安全靴および諸官庁向け特殊靴等の企画、生産、仕入および販売を行っております。これら靴関連事業が当社の事業の大半を占めるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。したがって、参考として事業部門別売上情報を記載いたします。

小売部門

天候に恵まれたことやクールビズの影響などにより、カジュアル商品を中心として好調に推移いたしました。また、当社グループの直営小売店数は、中国で初めての靴小売の外資100%会社「上海麗格鞋業有限公司」を上海に設立し「リーガルシューズ(上海)1号店」を出店したことなどにより、合計74店(前年中間期末68店)となりました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は、5,297百万円(前年同期比19.7%増)となりました。

卸売部門

紳士靴は、リーガルシューズ店や百貨店においてカジュアル商品を中心に好調に推移いたしました。中級ビジネス商品の不振を補うまでには至りませんでした。婦人靴は、ナチュラルライザーなどの中級ブランドの新規展開を拡大したものの、市場のカジュアル化傾向の影響を受け、エレガンス商品やサンダル等の季節品の売上が低迷いたしました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は、11,274百万円(前年同期比4.1%減)となりました。

その他事業

靴材料の販売などその他事業の売上高は、501百万円(前年同期比6.7%増)となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により703百万円減少、投資活動により209百万円減少し、財務活動により598百万円増加、また換算差額1百万円の増加と連結子会社増加に伴う100百万円の増加があり、この結果、現金及び現金同等物は、212百万円の減少となり、中間期末残高は1,877百万円(前年同期比4.6%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、703百万円と、前年同期と比べ216百万円の減少となりました。

主な要因としては、たな卸資産の増加額が前年同期と比べて減少したことなどの増加要因もありましたが、仕入債務と割引手形が前年同期と比べて大幅に減少したことや税金等調整前中間純損失が前年同期と比べて272百万円増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、209百万円と、前年同期と比べ99百万円の減少となりました。

主な要因としては、小売店舗出店等の有形固定資産の取得による支出が前年同期に比べて46百万円増加したことと連結子会社出資金の支払による支出が60百万円生じたことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、598百万円と、前年同期と比べて567百万円の増加となりました。

主な要因としては、長期借入れによる収入が500百万円増加したことなどによるものであります。

なお、キャッシュ・フロ - 指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 16 年 3 月期		平成 17 年 3 月期		平成 18 年 3 月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率	18.5 %	20.9 %	20.8 %	21.9 %	22.8 %
時価ベ - スの株主資本比率	12.2 %	19.1 %	18.5 %	20.1 %	20.9 %
債務償還年数	-	8.0 年	-	13.6 年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	5.0 倍	-	2.9 倍	-

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベ - スの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロ -

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロ - / 利払い

各指標は、いずれも連結ベ - スの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末(中間期末)株価終値 × 期末(中間期末)発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フロ - は連結(中間連結)キャッシュ・フロ - 計算書の営業活動によるキャッシュ・フロ - を使用しております。有利子負債は、連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結(中間連結)キャッシュ・フロ - 計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

今後の経済環境につきましては、わが国経済は緩やかな回復基調をたどるものと期待されますが、個人消費については引き続き弱含みで推移すると予想されます。

靴業界におきましては、引き続き、生産面では輸入品の増加により国内生産数が減少し、小売面では靴専門店が減少していくものと思われれます。

このような状況下において、当社グループは、主力ブランド「リーガル」のカジュアル商品開発専任チームを発足させてカジュアル化傾向や少子高齢化に対応した商品開発を行うことや、主要取引先との共同開発によるOEM商品や特注品の拡販など提案型の営業活動を強化してまいりますとともに、10月31日には「リーガルシューズ新橋店(東京都港区)」、11月16日には都内最大級の広さと品揃えをもったリーガルブランドの旗艦店「リーガル日本橋店(東京都中央区)」を出店するなど直営小売店の出店にも注力してまいります。

通期の見通しにつきましては、連結売上高 37,700 百万円(前年同期比 1.4%増)、連結経常利益 600 百万円(前年同期比 6.4%増)、連結当期純利益 150 百万円(前年同期比 58.1%減)を見込んでおります。

4 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	2	2,828	2,737	2,950			
2	受取手形及び売掛金	2	6,286	6,284	7,618			
3	たな卸資産		9,506	8,832	8,622			
4	繰延税金資産		178	122	202			
5	その他		534	581	648			
	貸倒引当金		514	555	585			
	流動資産合計		18,819	18,003	19,456	57.4	55.6	58.1
固定資産								
1	有形固定資産							
(1)	土地	2	2,896	2,876	2,896			
(2)	その他	1 2	1,935	1,879	1,942			
	有形固定資産合計		4,831	4,756	4,838	14.7	14.7	14.5
2	無形固定資産		26	25	25	0.1	0.1	0.1
3	投資その他の資産							
(1)	投資有価証券	2 4	4,804	5,891	5,117			
(2)	破産更生債権		451	249	314			
(3)	繰延税金資産		1,988	1,436	1,673			
(4)	その他		2,329	2,276	2,370			
	貸倒引当金		453	286	324			
	投資その他の 資産合計		9,120	9,567	9,152	27.8	29.6	27.3
	固定資産合計		13,978	14,349	14,015	42.6	44.4	41.9
	資産合計		32,797	32,352	33,472	100.0	100.0	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		7,529		6,966		8,383		
2	2	8,603		8,276		7,596		
3		290		282		290		
4		1,661		1,679		1,824		
		18,085	55.1	17,203	53.2	18,094	54.1	
流動負債合計								
固定負債								
1	2	1,968		1,971		2,051		
2		4,691		4,541		4,715		
3		122		132		132		
4		960		969		960		
5		133		94		189		
		7,875	24.0	7,709	23.8	8,049	24.0	
		25,960	79.2	24,913	77.0	26,144	78.1	
負債合計								
(少数株主持分)								
少数株主持分		0	0.0	52	0.2	0	0.0	
(資本の部)								
資本金		5,355	16.3	5,355	16.6	5,355	16.0	
資本剰余金		2,701	8.2	2,701	8.3	2,701	8.1	
利益剰余金		2,861	8.7	2,811	8.7	2,401	7.2	
土地再評価差額金		1,440	4.4	1,454	4.5	1,440	4.3	
その他有価証券 評価差額金		452	1.4	937	2.9	483	1.4	
為替換算調整勘定				1	0.0			
自己株式		251	0.8	251	0.8	250	0.7	
		6,836	20.8	7,386	22.8	7,328	21.9	
		32,797	100.0	32,352	100.0	33,472	100.0	
負債、少数株主持分 及び資本合計								

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			16,655	100.0		17,074	100.0		37,190	100.0
売上原価			10,432	62.6		10,709	62.7		23,720	63.8
売上総利益			6,223	37.4		6,364	37.3		13,469	36.2
販売費及び一般管理費	1		6,182	37.1		6,344	37.2		12,707	34.2
営業利益			40	0.2		20	0.1		762	2.0
営業外収益										
1 受取利息		2			1			3		
2 受取配当金		7			10			10		
3 持分法投資利益		78			96			153		
4 雑収入		73	162	1.0	49	158	0.9	117	285	0.8
営業外費用										
1 支払利息		130			114			250		
2 受取手形売却損		13			12			28		
3 売上割引		29			26			65		
4 雑支出		83	256	1.5	81	234	1.4	138	483	1.3
経常利益又は 経常損失()			53	0.3		56	0.3		563	1.5
特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		40			37					
2 投資有価証券売却益			40	0.2	0	37	0.2	194	194	0.5
特別損失										
1 貸倒引当金繰入額	2				23			0		
2 固定資産除却損	3	10			48			10		
3 投資有価証券評価損					0					
4 構造改革特別損失	4				185					
5 減損損失	5		10	0.1	19	276	1.6		11	0.0
税金等調整前 当期純利益 又は税金等調整前 中間純損失()			22	0.1		295	1.7		746	2.0
法人税、住民税 及び事業税		30			20			47		
法人税等調整額		50	80	0.5	83	104	0.6	343	390	1.1
少数株主損失			1	0.0		3	0.0		1	0.0
当期純利益 又は中間純損失()			102	0.6		396	2.3		357	1.0

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		2,701	2,701	2,701
資本剰余金中間期末(期末)残高		2,701	2,701	2,701
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		2,758	2,401	2,758
利益剰余金増加高				
当期純利益				357
利益剰余金減少高				
中間純損失		102	396	
土地再評価差額金取崩額		102	14	410
利益剰余金中間期末(期末)残高		2,861	2,811	2,401

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1				
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前中間純損失()		22	295	746
2		118	153	249
減価償却費				
3				5
連結調整勘定償却額				
4		1		2
無形固定資産償却額				
5		22	16	47
長期前払費用償却額				
6		40	68	98
貸倒引当金の減少額				
7		4	7	3
賞与引当金の増加額(減少額)				
8		5	174	28
退職給付引当金の増加額(減少額)				
9		10	12	13
受取利息及び受取配当金				
10		130	114	250
支払利息				
11		10	34	10
有形固定資産除却損				
12			0	194
投資有価証券売却益				
13			0	
投資有価証券評価損				
14		78	96	153
持分法による投資利益				
15		1,592	1,772	22
売上債権の減少額				
16		894	209	11
たな卸資産の増加額				
17		760	1,298	54
仕入債務の減少額				
18		122	34	63
未払消費税等の減少額				
19		13	64	142
破産更生債権の減少額				
20		62	53	54
その他資産の増加額				
21		127	33	15
その他負債の減少額				
22		121	438	116
割引手形の増加額(減少額)				
小計		353	566	968
23		28	30	31
利息及び配当金の受取額				
24		129	117	247
利息の支払額				
25		31	48	23
法人税等の支払額				
営業活動によるキャッシュ・フロー		486	703	729
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		92	139	252
有形固定資産の取得による支出				
2		9	9	281
投資有価証券の取得による支出				
3			0	253
投資有価証券の売却による収入				
4			60	
連結子会社出資金の支払による支出				
5		1	1	2
貸付金の回収による収入				
6		9	3	0
その他				
投資活動によるキャッシュ・フロー		110	209	278
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		611	699	458
短期借入金の純増加額(純減少額)				
2			500	700
長期借入れによる収入				
3		579	600	1,133
長期借入金の返済による支出				
4		1	0	2
その他				
財務活動によるキャッシュ・フロー		31	598	893
現金及び現金同等物に係る換算差額			1	
現金及び現金同等物の減少額		565	312	443
現金及び現金同等物の期首残高		2,533	2,090	2,533
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額			100	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,968	1,877	2,090

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 24社 主要な連結子会社名 (株)フィット東日本、(株)タップス、(株)フィット近畿日本、(株)タップスウェスト、(株)フィット関東日本、(株)フィット中部日本</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 25社 主要な連結子会社名 (株)フィット東日本、(株)タップス、(株)フィット近畿日本、(株)タップスウェスト、(株)フィット関東日本、(株)フィット中部日本</p> <p>従来、連結子会社でありました(株)アール・アンド・エー・フットウェアは、平成16年11月1日に、存続会社を(株)ニッカとする合併をいたしておりますので、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>中国国内で「REGAL」ブランドの靴の小売運営を行うために、伊藤忠商事グループとの合弁会社、上海麗格鞋業有限公司を平成17年7月19日付で設立し、連結子会社といたしました。</p> <p>従来、持分法適用の関連会社でありました(株)日本靴科学研究所は、平成17年7月29日の株式取得に伴い、当中間連結会計期間より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当中間連結会計期間末としているため、当中間連結会計期間は中間貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 24社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているとおりです。</p> <p>なお、(株)ニッカと(株)アール・アンド・エー・フットウェアは、経営の一元化による事業効率の向上のため、平成16年11月1日をもって、存続会社を(株)ニッカとする合併をいたしました。</p> <p>(2) 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 6社 会社名 (株)ニッピ、東立製靴(株)、(株)ボーグ、大鳳商事(株)、(株)日本靴科学研究所、山田護謨(株)</p> <p>(3) 持分法非適用の関連会社はありません。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 5社 会社名 (株)ニッピ、東立製靴(株)、(株)ボーグ、大鳳商事(株)、山田護謨(株)</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 6社 会社名 (株)ニッピ、東立製靴(株)、(株)ボーグ、大鳳商事(株)、(株)日本靴科学研究所、山田護謨(株)</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち上海麗格靴業有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたり、上海麗格靴業有限公司については当中間連結会計期間の7月に設立し、連結子会社としておりますので、中間連結決算日であります9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が異なる会社はありません。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 デリバティブ取引 時価法 たな卸資産 主として総平均法に基づく低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産：定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年均等償却によっております。 無形固定資産：定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ取引 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産：定率法 同左 無形固定資産：定額法 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ取引 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産：定率法 同左 無形固定資産：定額法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p>貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給規程に基づき支給見込額の当中間連結会計期間負担額を基準として計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、3年間の定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金内規」に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>一般債権 同左</p> <p>貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>一般債権 同左</p> <p>貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給規程に基づき支給見込額の当連結会計期間負担額を基準として計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異については、3年間の定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金内規」に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理を採用しております。</p>	<p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 デリバティブ取引 (為替予約取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引)</p> <p>ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>ヘッジ方針 相場変動等による損失の可能性が極めて高いと判断した場合、及びキャッシュ・フローの固定を必要と判断した場合に取締役会の承認を得てヘッジ目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引は元本交換を行わない固定金利によるクーポンスワップによっており、また金利スワップ、金利キャップは固定金利であるため、ヘッジ手段の有効性を定期的に確認しております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ対象、ヘッジ手段は取締役会で決定され、取締役会での決定事項の実行及び管理は経理部が行っております。管理本部長はヘッジの有効性を判断し、有効性について疑義がある場合は取締役会に報告しております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によってお ります。	(7) 消費税等の会計処理 同左	(7) 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書) における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純損失が19百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該資産であります土地の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、売上原価、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、売上原価が1百万円、販売費及び一般管理費が14百万円増加し、営業利益が15百万円減少、また経常損失及び税金等調整前中間純損失が、15百万円増加しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、売上原価、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、売上原価が3百万円、販売費及び一般管理費が29百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、32百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,577百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 (うち工場財団)</p> <table> <tr><td>預金</td><td>340百万円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td>143百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,706百万円 (2,078)</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>806百万円 (584)</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>51百万円 (51)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>4,334百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,382百万円 (2,714)</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>8,225百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,631百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,856百万円</td></tr> </table>	預金	340百万円	受取手形	143百万円	土地	2,706百万円 (2,078)	建物及び構築物	806百万円 (584)	機械装置及び運搬具	51百万円 (51)	投資有価証券	4,334百万円	計	8,382百万円 (2,714)	短期借入金	8,225百万円	長期借入金	1,631百万円	計	9,856百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,787百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 (うち工場財団)</p> <table> <tr><td>預金</td><td>200百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,706百万円 (2,078)</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>748百万円 (537)</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>45百万円 (45)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>5,287百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,987百万円 (2,661)</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>8,239百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,701百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,940百万円</td></tr> </table>	預金	200百万円	土地	2,706百万円 (2,078)	建物及び構築物	748百万円 (537)	機械装置及び運搬具	45百万円 (45)	投資有価証券	5,287百万円	計	8,987百万円 (2,661)	短期借入金	8,239百万円	長期借入金	1,701百万円	計	9,940百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,702百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 (うち工場財団)</p> <table> <tr><td>預金</td><td>200百万円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td>167百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,706百万円 (2,078)</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>776百万円 (560)</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>48百万円 (48)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>4,591百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,489百万円 (2,687)</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>7,517百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,753百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,270百万円</td></tr> </table>	預金	200百万円	受取手形	167百万円	土地	2,706百万円 (2,078)	建物及び構築物	776百万円 (560)	機械装置及び運搬具	48百万円 (48)	投資有価証券	4,591百万円	計	8,489百万円 (2,687)	短期借入金	7,517百万円	長期借入金	1,753百万円	計	9,270百万円
預金	340百万円																																																											
受取手形	143百万円																																																											
土地	2,706百万円 (2,078)																																																											
建物及び構築物	806百万円 (584)																																																											
機械装置及び運搬具	51百万円 (51)																																																											
投資有価証券	4,334百万円																																																											
計	8,382百万円 (2,714)																																																											
短期借入金	8,225百万円																																																											
長期借入金	1,631百万円																																																											
計	9,856百万円																																																											
預金	200百万円																																																											
土地	2,706百万円 (2,078)																																																											
建物及び構築物	748百万円 (537)																																																											
機械装置及び運搬具	45百万円 (45)																																																											
投資有価証券	5,287百万円																																																											
計	8,987百万円 (2,661)																																																											
短期借入金	8,239百万円																																																											
長期借入金	1,701百万円																																																											
計	9,940百万円																																																											
預金	200百万円																																																											
受取手形	167百万円																																																											
土地	2,706百万円 (2,078)																																																											
建物及び構築物	776百万円 (560)																																																											
機械装置及び運搬具	48百万円 (48)																																																											
投資有価証券	4,591百万円																																																											
計	8,489百万円 (2,687)																																																											
短期借入金	7,517百万円																																																											
長期借入金	1,753百万円																																																											
計	9,270百万円																																																											
<p>3 受取手形割引高は1,485百万円であります。</p>	<p>3 受取手形割引高は1,285百万円であります。</p>	<p>3 受取手形割引高は1,723百万円であります。</p>																																																										
<p>4 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,455百万円</p>	<p>4 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,726百万円</p>	<p>4 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,568百万円</p>																																																										
<p>5 保証債務 該当事項はありません。</p>	<p>5 保証債務 該当事項はありません。</p>	<p>5 保証債務 該当事項はありません。</p>																																																										

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の通り であります。</p> <table border="0"> <tr><td>荷造運送費</td><td>535百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>535百万円</td></tr> <tr><td>ロイヤリティ</td><td>297百万円</td></tr> <tr><td>給料・手当</td><td>2,237百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>196百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金 繰入額</td><td>124百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>312百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>700百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>114百万円</td></tr> </table>	荷造運送費	535百万円	広告宣伝費	535百万円	ロイヤリティ	297百万円	給料・手当	2,237百万円	賞与引当金 繰入額	196百万円	退職給付引当金 繰入額	124百万円	法定福利費	312百万円	賃借料	700百万円	減価償却費	114百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の通り であります。</p> <table border="0"> <tr><td>荷造運送費</td><td>537百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>525百万円</td></tr> <tr><td>ロイヤリティ</td><td>268百万円</td></tr> <tr><td>給料・手当</td><td>2,248百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>204百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金 繰入額</td><td>105百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>323百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>781百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>114百万円</td></tr> </table> <p>2 富士駿河湾クラブ等の会員権 に対して引当てたものでありま す。</p> <p>3 小売店舗の閉鎖による除却損 などによるものであります。</p> <p>4 連結子会社である鹿児島製靴 (株)の解散に伴うものでありま す。</p> <p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産グ ループについて減損損失を計上し ました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>千葉県 富里市</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>新潟県 加茂市</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>19百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、現在遊休 資産となっております。 今後の利用計画もなく、地価も著 しく下落しているため、減損損失を 認識いたしました。 (グルーピングの方法) 当社グループは、固定資産につい て共用資産、事業用資産、工場資産、 賃貸資産及び遊休資産にグルーピ ングしております。 (回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は、固定資産税評価 額を合理的に調整した価格に基づ き算定しております。</p>	荷造運送費	537百万円	広告宣伝費	525百万円	ロイヤリティ	268百万円	給料・手当	2,248百万円	賞与引当金 繰入額	204百万円	退職給付引当金 繰入額	105百万円	法定福利費	323百万円	賃借料	781百万円	減価償却費	114百万円	用途	種類	場所	金額	遊休	土地	千葉県 富里市	7百万円	遊休	土地	新潟県 加茂市	12百万円	計			19百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の通り であります。</p> <table border="0"> <tr><td>荷造運送費</td><td>1,127百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,139百万円</td></tr> <tr><td>ロイヤリティ</td><td>602百万円</td></tr> <tr><td>給料・手当</td><td>4,651百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>209百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金 繰入額</td><td>245百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>634百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,453百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>238百万円</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 小売店舗の閉鎖による除却損 などによるものであります。</p> <p>4</p> <p>5</p>	荷造運送費	1,127百万円	広告宣伝費	1,139百万円	ロイヤリティ	602百万円	給料・手当	4,651百万円	賞与引当金 繰入額	209百万円	退職給付引当金 繰入額	245百万円	法定福利費	634百万円	賃借料	1,453百万円	減価償却費	238百万円
荷造運送費	535百万円																																																																							
広告宣伝費	535百万円																																																																							
ロイヤリティ	297百万円																																																																							
給料・手当	2,237百万円																																																																							
賞与引当金 繰入額	196百万円																																																																							
退職給付引当金 繰入額	124百万円																																																																							
法定福利費	312百万円																																																																							
賃借料	700百万円																																																																							
減価償却費	114百万円																																																																							
荷造運送費	537百万円																																																																							
広告宣伝費	525百万円																																																																							
ロイヤリティ	268百万円																																																																							
給料・手当	2,248百万円																																																																							
賞与引当金 繰入額	204百万円																																																																							
退職給付引当金 繰入額	105百万円																																																																							
法定福利費	323百万円																																																																							
賃借料	781百万円																																																																							
減価償却費	114百万円																																																																							
用途	種類	場所	金額																																																																					
遊休	土地	千葉県 富里市	7百万円																																																																					
遊休	土地	新潟県 加茂市	12百万円																																																																					
計			19百万円																																																																					
荷造運送費	1,127百万円																																																																							
広告宣伝費	1,139百万円																																																																							
ロイヤリティ	602百万円																																																																							
給料・手当	4,651百万円																																																																							
賞与引当金 繰入額	209百万円																																																																							
退職給付引当金 繰入額	245百万円																																																																							
法定福利費	634百万円																																																																							
賃借料	1,453百万円																																																																							
減価償却費	238百万円																																																																							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 2,828百万円</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 860百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,968百万円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 2,737百万円</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 860百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,877百万円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 2,950百万円</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 860百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 2,090百万円</p>

(2)セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める靴関連事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

全セグメント売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(3)リース取引関係

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております

(4) 有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) その他有価証券 株式 債券 その他	831	1,333	501
合計	831	1,333	501

(注) 時価が著しく下落した有価証券については、社内文書において定められた下落率に応じた判断基準に基づき減損処理が必要であると判定した場合にこれを適用しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	8
合計	8

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) その他有価証券 株式 債券 その他	1,048	2,142	1,093
合計	1,048	2,142	1,093

(注) 時価が著しく下落した有価証券については、社内文書において定められた下落率に応じた判断基準に基づき減損処理が必要であると判定した場合にこれを適用しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	8
合計	8

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) その他有価証券 株式 債券 その他	1,039	1,509	470
合計	1,039	1,509	470

(注) 時価が著しく下落した有価証券については、社内文書において定められた下落率に応じた判断基準に基づき減損処理が必要であると判定した場合にこれを適用しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	8
合計	8

(5) デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
当社グループが行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されておりますので、注記すべき事項はございません。	同左	同左

5 【生産、商品仕入、受注及び販売の状況】

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める「靴関連事業」の割合がいずれも90%を越えているため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりませんが、生産実績、商品仕入実績及び受注実績については合計額を、販売実績については事業部門に応じて区分して記載しております。

(1) 生産実績

事業部門	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比 (%)
靴関連事業	4,956	4,924	32	0.6

- (注) 1 金額は販売金額によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

事業部門	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比 (%)
靴関連事業	7,951	7,590	360	4.5

- (注) 1 金額は仕入金額によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

主に見込み生産を行っておりますが、大口需要先に対しては受注生産をすることがあります。

事業部門	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		比較増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
靴関連事業	104		21		82	

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

事業部門	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比 (%)
靴小売部門	4,425	5,297	871	+ 19.7
靴卸売部門	11,759	11,274	484	4.1
その他	470	501	31	+ 6.7
合計	16,655	17,074	418	+ 2.5

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。